

答（教育支援担当部長）…多くの教職員が精神疾患を含む子どもの様子や変化に気づく視点を持つことが大切です。今後、教育支援コーディネーターを中心とした専門家や関係機関なども含めた支援体制の充実を図るとともに、研修などもさらに充実させていきたいと考えています。

問 海老名市の学童保育クラブ数と、利用人数、利用率について伺います。

答（教育支援担当部長）…市の学童保育クラブは民設民営で運営されており、令和7年4月1日時点で71事業所、利用登録者数は約2300人で、利用率は全児童数の約30%になります。

問 海老名市の小中学校の不登校数と割合を伺います。

答（教育支援担当部長）…不登校は何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因、背景により児童生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるものという定義があります。病気、経済的理由などの理由を含めずに30日以上登校しなかった児童生徒数は、令和6年度で、小学校143人、全児童の2・02%、中学校269人、全生徒の7・93%となっています。



家族介護を美化せず抱え込まない 仕組みづくりについて

無党派 田中 ひろこ



問 家族介護を美化せず、抱え込まず、社会全体で支えていける仕組みづくりがますます重要になっています。市の老老介護の実態と、地域包括支援センターの人材確保や業務量の調整、処遇改善など、現場からどのような報告を受けているか、現状認識を伺います。

答（保健福祉部次長）…老老介護の具体的な実態についての把握はできていませんが、市内7カ所の地域包括支援センターで総合的なサポートを提供し、地域の介護の現状を

把握しているところです。同センターへの相談件数は、地域の高齢者の増加に伴い増加しており、現場からは業務が大変だという声も聞かれています。11月時点での同センターの常勤職員の欠員はなく、加配職員の欠員が1カ所あるという状況ですが、人材確保や職員の定着、業務量の多さが課題であると認識しています。

問 介護を抱え込み悲惨な事件や家族関係の崩壊がないように、地域包括ケアの体制維持や強化は、若い世代にとっても重要なテーマです。物価高騰や人件費上昇に対応するため、地域包括支援センターの委託料の見直し、増額の検討を市独自で行うよう求めたいのですが、見解を伺います。

答（保健福祉部次長）…委託料の増額は、平成29年度と令和6年度に行ってまいりました。令和6年1月に、いわゆる認知症基本法が制定され、えびな高齢者プラン21（第10期計画）にも認知症基本計画を盛り込む予定となっていることから、今後も状況を見極めつつ、同センターのさらなる充実を図りたいと考えています。

問 松戸市の「すぐやる課」は昭和44年に発足し、以来全国から注目され、日々多くの要望に対応しているそうです。路上の動物の死骸処理などがほとんどのようですが、発足当初はすぐに消滅すると思われていたのが56年続いています。このような電話一本で駆けつけてくれる「すぐやる課」のような事業があればどれほど救われる方がいるだろうと思います。本市も重層的困難を抱えた人の支援チーム「すぐやる係」の設置を要望しますが見解を伺います。

答（保健福祉部次長）…本市では、複合的な課題を抱える市民に対して、既に関係機関が連携し、状況に応じた支援を行える体制が構築されているため、今の体制で十分対応できるものと認識しています。

その他の質問

・ご遺族サポートデスクの現状と課題について

・商工会館と総合福祉会館の建て替えについて



全世代型社会保障の構築と 国民皆保険制度の維持について

政進会 葉梨 之紀

問 我が国の国民皆保険制度は世界に誇れるものですが、少子化によって健康保険料を納める働き手が少なくなる一方で、高齢になるほど受診する機会が増加し医療費給付が増えており、収入と支出のバランスが崩れ始めています。

国では社会保障関係経費の増加を高齢化の伸びの範囲に収めるべく、年齢を問わず負担能力のある人には負担してもらうという考え方で、自己負担割合3割に該当する高齢者の現役並み所得区分の見直しや、高額療養費制度の自己負担限度額の引き上げなどを進めています。

また、2025年6月に閣議決定された骨太の方針では全世代型社会保障を構築するために、新たな地域医療構想に向けた病床数の削減などの方針が挙げられています。

生産年齢人口の減少や高齢化の進展により国民皆保険制度が危機にさらされている中で、国では全世代型社会保障の構築として新たな地域医療構想に取り組んでいます。これが開始される2027年4月には目前に迫っています。

この状況をどう乗り切っていくのが問われていますが、市はどのようにお考えか伺います。

答（市長）…骨太の方針2025で示された全世代型社会保障の「全世代」にはこれから生まれる将来世代も含まれており、将来にわたって社会保障制度を持続させるため、負担を将来世代へ先送りせず、同時に社会保障給付の不断の見直しが必要とされています。

私は医療の専門家ではありませんが、国民皆保険の危機だと思っています。これをどう見直していくのかいろいろな議論がありますが、今後の医療については、市も国の動向を注視しながら、皆さまが本当に安心して医療が受けられる体制を考えていく必要があります。

市民の皆さまにもかかりつけ医をつくっていただいて、かかりつけ医に相談しながら、自分の身は自分で守るという点から健康診断も受けていただくことが本当に必要だと